

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成21年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

- (1) 有価証券の評価基準及び方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産はありません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……定額法によっています。
- (4) 引当金の計上基準
引当金の計上はありません。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,312,221,828	0	143,561,758	1,168,660,070
基本財産定期預金	13,411,747	144,000,000	0	157,411,747
小 計	1,325,633,575	144,000,000	143,561,758	1,326,071,817
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	1,325,633,575	144,000,000	143,561,758	1,326,071,817

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,168,660,070	(1,168,660,070)		
基本財産定期預金	157,411,747	(157,411,747)		
小 計	1,326,071,817	(1,326,071,817)		
特定資産				
退職給付引当資産	0	0		
減価償却引当資産	0	0		
小 計	0	0		
合 計	1,326,071,817	(1,326,071,817)		

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	115,500	57,750	57,750
合 計	115,500	57,750	57,750

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権、貸倒引当金の計上はありません。

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の計上はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第1回 東京都公募公債(3年)	5,000,000	4,999,475	△ 525
千葉県平成19年度第6回公募公債	9,999,908	10,144,660	144,752
千葉県平成20年度第1回公募公債	19,999,566	20,322,680	323,114
第323回大阪府公募公債(10年)	100,000,000	103,164,900	3,164,900
第109回 利付国債(20年)	198,100,666	241,118,400	43,017,734
第139回 利付国債(20年)	99,257,236	118,394,500	19,137,264
第143回 利付国債(20年)	193,367,678	231,143,055	37,775,377
第10回 利付国債(30年)	63,413,975	72,041,710	8,627,735
第21回 東京都住宅供給公社債(20年)	100,000,000	110,960,000	10,960,000
第150回 利付国債(20年)	99,521,041	115,194,600	15,673,559
神奈川県第27回20年公募公債(日興)	100,000,000	112,490,000	12,490,000
神奈川県第27回20年公募公債(野村)	100,000,000	112,080,600	12,080,600
埼玉県第16回20年公募公債	80,000,000	86,786,080	6,786,080
合 計	1,168,660,070	1,338,840,660	170,180,590

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	20,091,658
合 計	20,091,658

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。